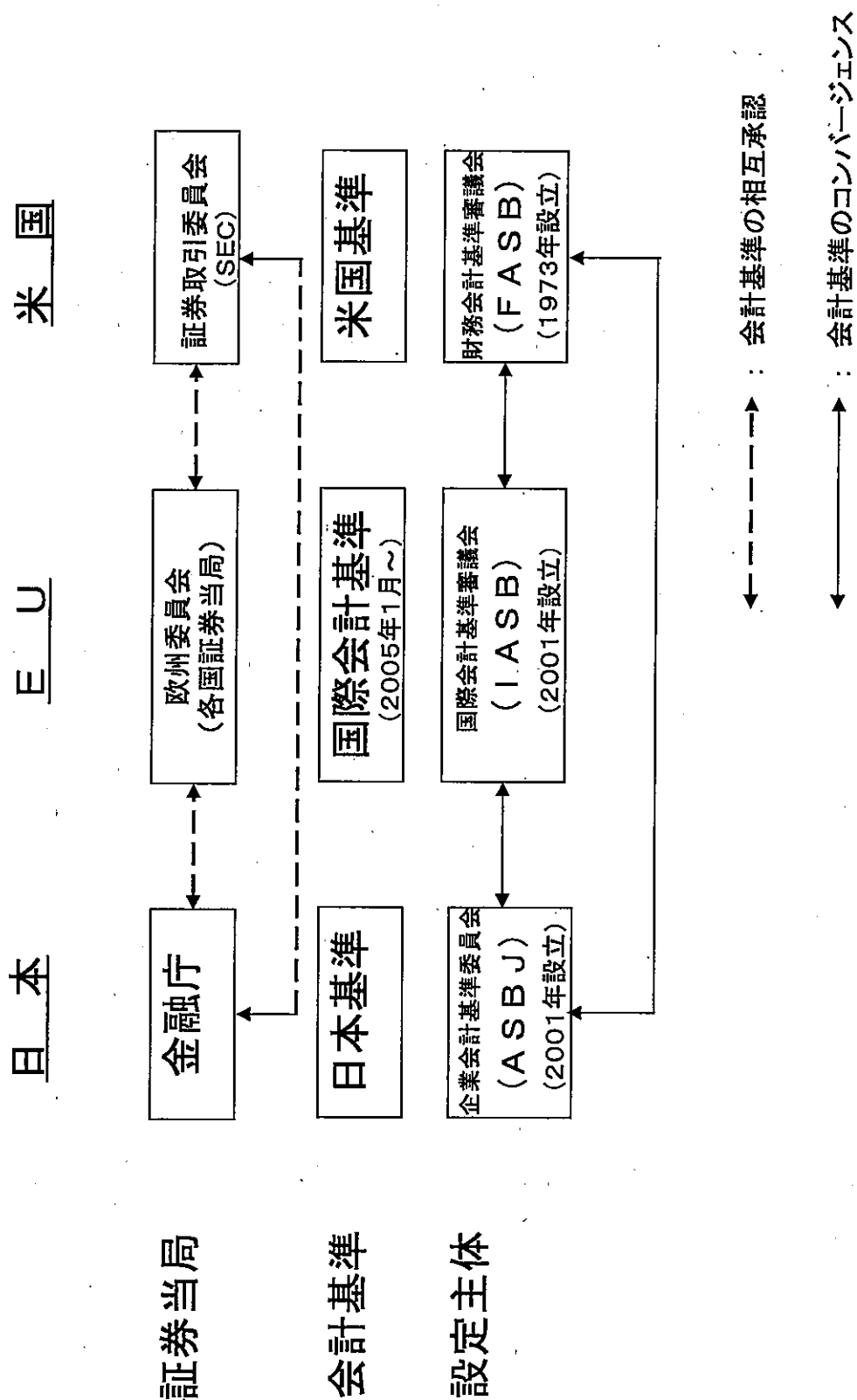
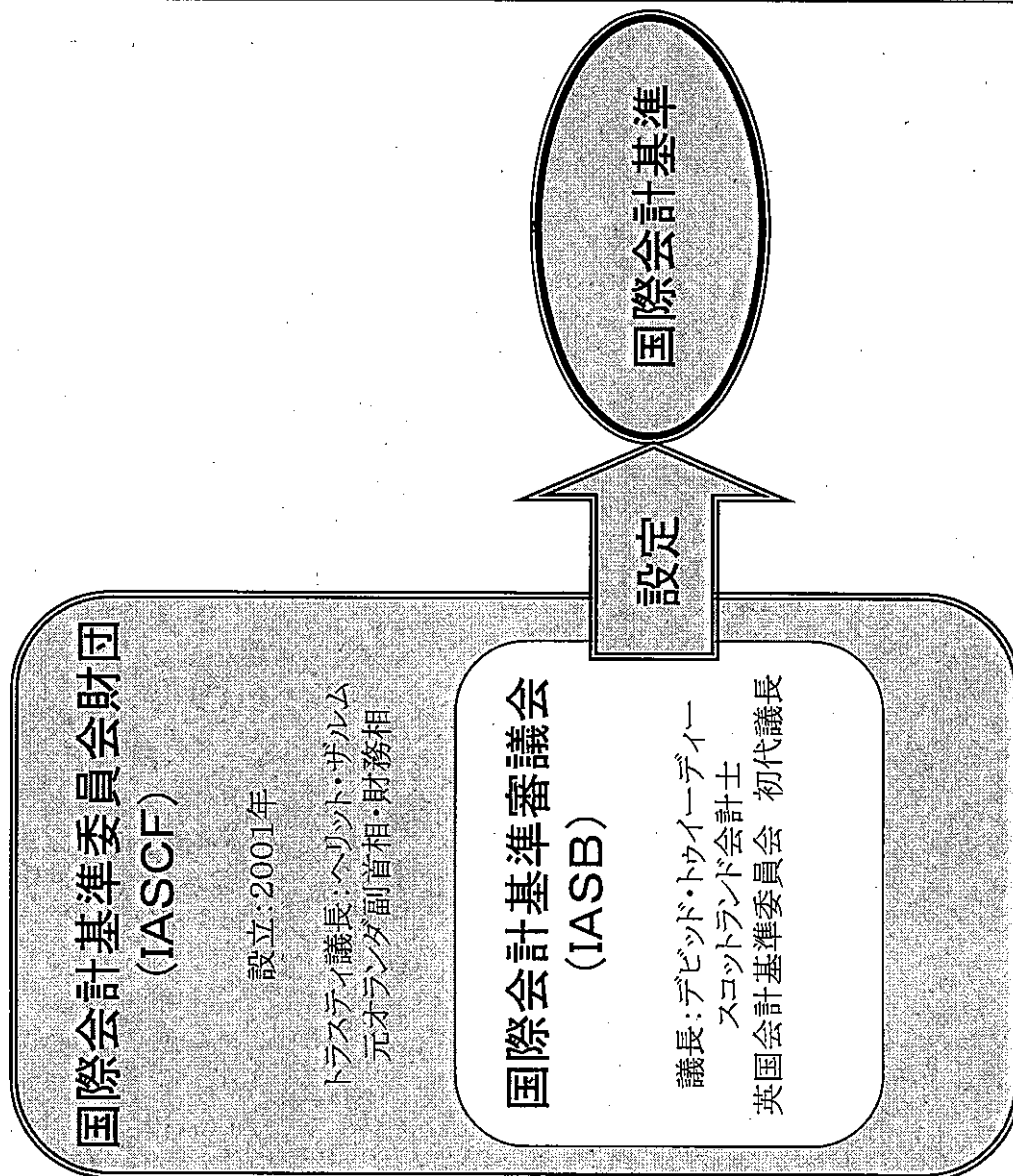


会計基準に関する主要市場の状況



国際会計基準



国際的な会計基準のコンバージェンスへの取り組み

国際的に、高品質な会計基準に向け、会計基準の収斂(コンバージェンス)が進展

- IASB－米FASBがコンバージェンスに合意 (2002年)
- EUが、統一的にIFRS (International Financial Reporting Standards: 国際会計基準) を採用
 - ・ 域内上場企業は、2005年1月から義務適用
- EUの同等性評価
 - ・ 域外上場企業も、2009年1月からIFRS又はこれと同等の基準を義務適用
 - ・ 日米加等の会計基準がIFRSと同等かどうかを評価する作業
 - ・ 日本基準については、05年7月、「全体としては同等」としつつ、26項目の重要な差異を指摘

日本の取り組み

関係者が一丸となって、日本基準とIFRSとのコンバージェンスに取り組み

- 日ASBJ－IASBがコンバージェンスに合意 (2005年)
- 日ASBJ－IASBが「東京合意」 (2007年)
 - ・ EUの同等性評価における重要な差異26項目は、原則、2008年中に解消
 - ・ その他の差異は、2011年6月末までに解消

日本基準についてのEUの同等性評価の現状

- EC(欧州委員会)は、「2009年1月から日本基準を(EUが採用している)IFRSと同等と考えることが適当」とする規則等の案を公表(2008年6月)
 - EC(欧州委員会)は、今後、欧州議会とも協議しつつ、本年内に最終決定見込み
 - 10月3日 欧州議会経済通貨委員会において、日本基準を同等と議決
 - 23日 欧州議会本会議において、議決予定
- 欧州証券委員会(ESC)による採択を経て、欧州委員会(EC)による採択(日程未定)

平成19年8月8日

金融庁

企業会計基準委員会(ASBJ)・国際会計基準審議会(IASB)

東京合意(ポイント)

- 会計基準のコンバージェンスの加速化は、双方にとって戦略的優先事項。具体的な内容は以下のとおり。
- EU の欧州証券規制当局委員会(CESR)が指摘した「重要な差異」に含まれる項目について、**2008 年まで**に結論を得ることを目標とする。
- また、両者で識別されてきた残りの差異については、**2011 年 6 月末****までに**コンバージェンスをもたらすことを目標とする。
- なお、IASB が新たな基準の開発を進めており、その適用が 2011 年 6 月より後になる場合には、以上の目標は適用されない。その場合でも、新たな基準が適用となる際に、日本において国際的なアプローチが受け入れられるよう、緊密に作業を行うこととする。

以 上

2007年8月8日

企業会計基準委員会と国際会計基準審議会は2011年までに会計基準のコンバージェンスを達成する「東京合意」を公表

企業会計基準委員会（ASBJ）の西川郁生委員長と国際会計基準審議会（IASB）の David Tweedie 議長は、2005 年 3 月から開始している日本基準と国際財務報告基準（IFRS）のコンバージェンスを加速化することの合意（東京合意）を、本日、共同で公表致します。

この合意において、両者は、日本基準と IFRS の間の重要な差異（同等性評価に関連する 2005 年 7 月欧州証券規制当局委員会（CESR）によるもの）について 2008 年までに解消し、残りの差異については 2011 年 6 月 30 日までに解消を図ります。2011 年という目標期日は、現在開発中であって 2011 年以後に適用となる新たな主要な IFRS については適用しないものとしていますが、両者は、新たな基準が適用となる際に日本において国際的なアプローチが受け入れられるように、緊密に作業を行うこととしています。

この合意に対するコメントとして、

ASBJ の西川郁生委員長は、「我々は、コンバージェンスに対するコミットメントを再確認するとともに、国際的な基準設定プロセスにおいて、ASBJ や日本がより広範に重要な係わりを拡大していくための機会を得たことを嬉しく思っております。この合意によって、今後も日本企業が日本基準によって作成された財務諸表を、補正措置なしで、EU 及び IFRS を用いている他の資本市場において公表できるようになることを期待しております。」と語っています。

IASB の David Tweedie 議長は、「我々は、世界第 2 位の経済圏にある ASBJ が、日本基準と国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンスを加速化することに合意したことを歓迎します。IFRS の今後の方向性に寄与するように積極的な参画を期待しています。」と語っています。

【お問い合わせ先】

企業会計基準委員会事務局 Tel 03-5510-2737

会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意

2007 年 8 月 8 日

企業会計基準委員会

国際会計基準審議会

企業会計基準委員会（ASBJ）と国際会計基準審議会（IASB）は、高品質な会計基準へのコンバージェンスは世界各国の資本市場にとって大きな便益をもたらすという考えを共有している。したがって、両者は、日本基準と国際財務報告基準（IFRS）とのコンバージェンスの達成を最終目標とする共同プロジェクトを 2005 年 3 月に立ち上げている。この共同プロジェクトでの議論において、両者は、2 つの基準間の差異を識別し、その差異を解消させるように努めてきた。

世界中の主要な国々において IFRS の受け入れが拡大していることに照らし、ASBJ と IASB は、日本基準と IFRS とのコンバージェンスの加速化が双方のコンバージェンスに係る共同作業における戦略的な優先事項となっている点で一致している。この目標に従って、ASBJ と IASB は、以下に掲げるように、短期及び長期のコンバージェンス・プロジェクトにおける目標期日の設定を含む方策の推進に合意することとした。この方策を進めるにあたり、ASBJ と IASB は、規制当局を含む関係者と協議すること、及び会計基準の開発における双方のデュー・プロセスに従うことの必要性について認識しているものである。

2008 年までの短期コンバージェンス・プロジェクトの完了

2008 年までの目標としては、EC による同等性評価に関連して 2005 年 7 月に欧州証券規制当局委員会（CESR）が日本基準で作成された財務諸表に対して補正措置を提案している項目について、差異を解消するか又は会計基準が代替可能となるような結論を得るものとする。この結果、これらのプロジェクトを通じて、現在における日本基準と IFRS の間の重要な分野におけるコンバージェンスは達成されることとなる。

その他コンバージェンス・プロジェクトにおける 2011 年 6 月 30 日という目標期日の設定

2011 年 6 月 30 日までの目標として、これまで両者で識別されてきた日本基準と IFRS との間の差異のうち、2008 年までのプロジェクトに含まれない残りの差異について、コンバージェンスをもたらすものとする。この目標期日は、2011 年 6 月 30 日後に適用となる新たな基準を開発する現在の IASB の主要なプロジェクトにおける差異に係る分野については適用されない。しかし、これらの残りの分野における日本基準と IFRS とのコンバージェンスという最終目標を達成するために、両者は、新たな基準が適用となる際に日本において国際的なアプローチが受け入れられるように、緊密に作業を行うこととする。

ASBJ と IASB は、会計基準のグローバルなコンバージェンスを巡る環境変化を踏まえて、

コンバージェンス・プロジェクトを迅速かつ着実に進めていき、また、国際的な会計基準設定プロセスに日本からのより大きな貢献を促進するように協力を深めるものとする。このため、2005 年以降開催している ASBJ と IASB の代表者による年 2 回の共同会議に加え、会計基準の開発において生ずる重要な論点をより実践的に議論していくために、ディレクターを中心とした作業グループを設けていく。

なお、ASBJ と IASB は、継続的な共同作業について市場関係者との協議を含む双方所定のデュー・プロセスに従い当該作業を進めていくことの必要性を認識しているものである。

* * *

ASBJ と IASB による本合意が、両者のみならず、財務諸表作成者、監査人、投資家及び規制当局を含む多くの関係者の努力や行動を通じて、会計基準のグローバルなコンバージェンスの達成に役に立つものと期待する。

2008年9月11日

企業会計基準委員会と国際会計基準審議会が会合し、 会計基準のコンバージェンスに向けた進捗状況を確認

企業会計基準委員会
国際会計基準審議会

企業会計基準委員会(ASBJ)と国際会計基準審議会(IASB)は、日本基準と国際財務報告基準(IFRSs)とのコンバージェンスを加速することを目的とする第8回の会合を、ロンドンで開催しました。この会合は、ASBJの西川委員長、IASBのDavid Tweedie議長主導の下、9月8日及び9日の2日間行われました。

今回の会合では、IASBからは、IASBとFASBとの間で2006年に合意された覚書(Memorandum of Understanding (MOU))を履行するための計画の最新版及び中長期項目を含むプロジェクトの進捗状況が説明されました。

これに対して、ASBJからは、東京合意を踏まえて2007年12月に公表したプロジェクト計画表に示された各項目の進捗状況について説明し、両者は、日本基準と現行IFRSとの間の重要な差異(2005年7月の欧州証券規制当局委員会(CESR)による同等性評価案で示されたもの)に関する2008年末までのコンバージェンス・プロジェクトが予定通りに進んでいることを確認しました。さらに、ASBJからIASBの作業計画を踏まえた継続的なコンバージェンスへの取組みについて説明を行いました。

そして、IASBが最近公表したディスカッション・ペーパーや公開草案のテーマとなっている以下の重要項目について、意見交換を行いました。

- 概念フレームワーク
- 金融商品(現行基準の置換え)
- 負債と資本の区分
- 退職後給付(年金を含む)

ASBJからは、金融商品、退職後給付といったMOU項目について、IASBのディスカッション・ペーパーをたたき台に、今後ASBJでディスカッション・ペーパーを公表することを通じて、コンバージェンスに積極的に取り組むことも説明しました。

両者は、このような議論は、中長期的に改善を図る重要な項目の今後の高品質な会計基準の開発に寄与するものと考え、IASBでの基準開発に積極的に参画するためのASBJからの派遣スタッフの増員を含め、引き続き両者の緊密な連携が不可欠であることを再確認しました。

西川郁生 ASBJ委員長は、今回の会合について次のように述べました。

「MOU項目などの重要項目に関するASBJとIASBとの継続的な意見交換が、高品質な会計基準の開発に寄与するものと信じています。ASBJは、IASBとの会合や双方のスタッフの緊密な協力（ASBJからの派遣スタッフの増員を含む）を通じて共同で達成される前進をさらに高度なものとし、IASBの新しい作業計画を踏まえ2011年に向けてコンバージェンスに引き続き取り組んでいくつもりです。」

David Tweedie IASB 議長は、次のようにコメントしました。

「IASB と ASBJ との協力関係は、ここ数年、特に東京合意を経て、強固なものとなっています。IASB と FASB との間の MOU で示されている計画を左右する重要な各プロジェクトについて、ASBJ と定期的に議論ができるこのような機会は我々にとってありがたいことです。こうした議論は、IASB が高品質な基準を生み出せるようにすることに疑いもなく寄与するものです。」

次回の共同会議は、2009 年 3 月に東京で開催する予定です。

編集担当者への注釈：

「東京合意」とは、2007 年 8 月 8 日において ASBJ と IASB が行った共同声明であり、当初、2005 年 3 月に公表された IFRS と日本基準間のコンバージェンス・プログラムを加速化する取組みである。この取組みの目的は、日本基準と現行の IFRS の間の重要な差異（2005 年 7 月の欧州証券規制当局委員会(CESR)による同等性評価案で示されたもの）について 2008 年までに解消し、両者で識別された残りの差異を 2011 年 6 月までに取り除くことにある。2011 年という目標期日は、現在開発中であって 2011 年以後に適用となる新たな主要な IFRS については適用しないものとしているが、両者は、新たな基準が適用となる際に日本において国際的なアプローチが受け入れられるように、緊密に作業を行うこととしている。

企業会計基準委員会(ASBJ)について

ASBJは、2001年7月に民間部門の機関として設立された。ASBJが開発した会計基準は、一般に公正妥当と認められた企業会計の基準として、金融庁により認められることとなる。ASBJは、企業が活動している環境を適切に反映した会計基準及び適用指針を開発している。ASBJは、海外の対応する機関とコミュニケーションを取り、世界的な会計基準の開発に貢献している。ASBJに関する詳細な情報は、ホームページ www.asb.or.jp/index.php をご参照いただきたい。

国際会計基準審議会(IASB)について

国際会計基準審議会 (IASB) は、2001 年に設立された IASC 財団の基準設定機関であり、独立した民間の非営利組織である。IASB は、公益に資するよう、一般目的財務諸表において透明性があり比較可能な情報を提供する、高品質かつ国際的な会計基準の単一のセットを開発することを公約している。この目的を追求するため、IASB は、広範にわたる公開の協議を行っているほか、世界中の国際機関や各国機関と協力している。その 14 人のメンバー（うち 12 人は常勤）は、9 か国から選ばれ、幅広い職務上の経歴を有している。彼らは、IASC 財団の評議員会から選任されるとともに、これに対して説明責任を負っており、専門的な能力と、国際

的なビジネス及び市場に関する経験の多様性に関して、選択し得る最良の組み合わせを選択することが要求されている。

平成 20 年 9 月 19 日
企業会計基準委員会

プロジェクト計画表の更新について

企業会計基準委員会（ASBJ）では、平成 19 年 6 月に公表した中期運営方針に基づき、会計基準の国際的なコンバージェンスに向けた取組みを推進しております。

今般、平成 19 年 8 月に公表した国際会計基準審議会（IASB）との間の「会計基準のコンバージェンスの加速化に向けた取組みへの合意（東京合意）」及び平成 20 年 9 月に IASB と米国財務会計基準審議会（FASB）との間の覚書（MOU）が見直されたことを踏まえ、平成 20 年 9 月 18 日に開催した第 160 回企業会計基準委員会において、プロジェクト計画表の更新が承認されましたので、本日公表いたします。

これは、平成 19 年 12 月に公表されたプロジェクト計画表が 2008 年の取組状況を中心に記載されているため、更新したものです。

当該プロジェクト計画表では、東京合意の内容に基づき、まず、プロジェクト項目を 3 つ（短期・中期・中長期）に区分しております。このうち、「2. 既存の差異に関連するプロジェクト項目（中期）」及び「3. IASB/FASB の MOU に関連するプロジェクト項目（中長期）」に関しては、現時点において具体的な取組みを開始しているか又は計画している項目のみを掲げております。

さらに、当該プロジェクト計画表では、会計基準のコンバージェンスに向けた取組状況を広範に示すために、「4. IASB/FASB の MOU 以外の IASB での検討に関連するプロジェクト項目（中長期）」を加えております¹。

以 上

¹ 東京合意では、「2. 既存の差異に関連するプロジェクト項目（中期）」については、2011 年 6 月 30 日までの目標としてコンバージェンスをもたらすものとされています。また、2011 年 6 月 30 日後に適用となる新たな基準を開発する現在の IASB の主要なプロジェクトにおける差異に係る分野である「3. IASB/FASB の MOU に関連するプロジェクト項目（中長期）」と「4. IASB/FASB の MOU 以外の IASB での検討に関連するプロジェクト項目（中長期）」について、ASBJ と IASB は、新たな基準が適用となる際に日本において国際的なアプローチが受け入れられるように、緊密に作業を行うこととされています。

ASBJ プロジェクト計画表

2008年9月

	2008年		2009年				2010年	備考
	7～9月	10～12月	1～3月	4～6月	7～9月	10～12月		
1. EUによる同等性評価に関連するプロジェクト項目(短期)								
企業結合(ステップ1)※1		Final						
棚卸資産(後入先出法)	Final							
固定資産(減損)								IASBとFASBの動向を踏まえて対応※2
無形資産(仕掛研究開発)		Final						自社開発については、IASBとFASBの動向を踏まえて対応※2
退職給付(割引率)	Final							
投資不動産		Final						
2. 既存の差異に関連するプロジェクト項目(中期)								
企業結合(ステップ2)								企業結合専門委員会が対応
(フェーズ2関連※3)					DP		ED	
(のれんの償却)					DP		ED	
無形資産							DP	無形資産専門委員会が対応 開示拡充、体系的な会計基準の整備等
過年度過及修正 (会計方針の変更等)				ED		Final		過年度過及修正専門委員会が対応
廃止事業				DP		ED	Final	財務諸表表示専門委員会が対応
3. IASB/FASBのMOUに関連するプロジェクト項目(中長期)								
連結の範囲			DP			ED	Final	特別目的会社専門委員会が対応 IASBのEDは2008年第4四半期に公表予定
財務諸表の表示								財務諸表表示専門委員会が対応
(包括利益等)				DP		ED	Final	
(フェーズB関連※3)				DP				IASB/FASBのDPIは2008年第3四半期に公表予定
収益認識				DP				収益認識専門委員会が対応 IASB/FASBのDPは2008年第4四半期に公表予定
負債と資本の区分								負債資本WGが対応(IASBとFASBの動向を踏まえて検討) FASBのDPIは2007年11月に公表、IASBのDPIは2008年2月に公表
金融商品								金融商品専門委員会が対応
(現行基準の見直し)				DP				IASB/FASBのDPIは2008年3月に公表
(公正価値測定)				DP				IASBのEDは2008年前半に公表予定
退職給付		DP						退職給付専門委員会が対応 IASBのDPIは2008年3月に公表
リース								リース会計専門委員会が対応 IASB/FASBのDPIは2008年第4四半期に公表予定
4. IASB/FASBのMOU以外のIASBでの検討に関連するプロジェクト項目(中長期)								
1株当たり利益		専門委		ED		Final		IASB/FASBのEDは2008年8月に公表
引当金		専門委			DP		ED	IASBのFinalは2010年に公表予定
保険								保険WGが対応 IASBのEDは2009年後半に公表予定

<補足>

計画表上の記号の意味は次のとおり。

専門委: 専門委員会設置 DP: 論点整理・検討状況の整理(Discussion Paper) ED: 公開草案(Exposure Draft) Final: 会計基準/適用指針等(最終)

※1 企業結合は、EU同等性評価対応を対象とするステップ1とそれ以外の差異解消を対象とするステップ2に区分してプロジェクトを進める。また、「企業結合(ステップ1)」は、持分プーリング法、交換日、負ののれん、少数株主持分、段階取得、外貨建てののれんの換算を含む。

※2 IASB/FASBの検討とタイミングを合わせて進めるため、現時点ではスケジュールは未定。

※3 IASBでのプロジェクトの呼称である。

平成20年7月1日
金融庁

会計基準の同等性に係る欧州委員会の規則改正案・決定案の公表

平成20年6月11日、欧州委員会(EC)は、本年4月に公表した会計基準の同等性評価に関する作業報告書を踏まえ、目論見書指令施行に関する規則改正案及び透明性指令施行に関する決定案を公表しました。

ECは本規則改正案等において、日本の会計基準については、「2009年以降も、EU域内市場において受け入れることが適当」と提案しています。本規則改正案等は、今後、欧州議会及びEU加盟各国の代表からなる欧州証券委員会(ESC)との協議を踏まえ、ECが最終決定を行う見込みです。

※ なお、詳細は以下の欧州連合(EU)ウェブサイトをご覧ください

- [目論見書指令施行に関する規則改正案](#)
- [透明性指令施行に関する決定案](#)
- [作業報告書に関するプレスリリース](#)

【お問合せ先】

金融庁 Tel: 03-3506-6000
総務企画局 企業開示課
(内線:3663)

EN

EN

EN



COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES

Brussels, 2.6.2008

Proposal for a

COMMISSION REGULATION (EC) No/2008

of [...]

amending Commission Regulation (EC) No 809/2004 implementing Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council as regards elements related to prospectuses and advertisements

Draft

COMMISSION REGULATION (EC) No .../..

of [...]

amending Commission Regulation (EC) No 809/2004 implementing Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council as regards elements related to prospectuses and advertisements

THE COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Community,

Having regard to Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council of 4 November 2003 on the prospectus to be published when securities are offered to the public or admitted to trading and amending Directive 2001/34/EC¹, and in particular Article 7(1) thereof,

Whereas:

- (1) Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of 19 July 2002 on the application of international accounting standards² requires companies governed by the law of a Member State, whose securities are admitted to trading on a regulated market in any Member State, to prepare their consolidated accounts in accordance with international accounting standards, now commonly referred to as international financial reporting standards, adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 (hereinafter referred to as 'adopted IFRS'), for each financial year starting on or after 1 January 2005.
- (2) Commission Regulation (EC) No 809/2004 of 29 April 2004 implementing Directive 2003/71/EC of the European Parliament and of the Council as regards information contained in prospectuses as well as the format, incorporation by reference and publication of such prospectuses and dissemination of advertisements³ requires third country issuers to prepare the historical financial information in prospectuses for offer of securities to the public or the admission of securities to trading on a regulated market in accordance with adopted IFRS or with the national accounting standards of a third country equivalent to these standards.
- (3) In order to assess the equivalence of the Generally Accepted Accounting Principles (GAAP) of a third country with adopted IFRS, Commission Regulation (EC) No

¹ OJ L 345, 31.12.2003, p. 64.

² OJ L 243, 11.9.2002, p. 1. Regulation as amended by Regulation (EC) No 297/2008 (OJ L 97, 9.4.2008, p. 62).

³ OJ L 149, 30.4.2004, p. 1. Regulation as last amended by Regulation (EC) No 211/2007 (OJ L 61, 28.2.2007, p. 24).

1569/2007 of 21 December 2007 establishing a mechanism for the determination of equivalence of accounting standards applied by third country issuers of securities pursuant to Directives 2003/71/EC and 2004/109/EC of the European Parliament and of the Council⁴ provides for the definition of equivalence and establishes a mechanism for the determination of equivalence of GAAP of a third country.

- (4) Financial statements drawn up in accordance with IFRS as issued by the International Accounting Standards Board (IASB) provide users of these statements with a sufficient level of information to enable them to make an informed assessment of the assets and liabilities, financial position, profit and losses and prospects of an issuer. Therefore, it is appropriate to allow third country issuers to use IFRS as issued by the IASB within the Community.
- (5) In December 2007 the Commission consulted the Committee of European Securities Regulators (CESR) with regard to the technical assessment of the equivalence of the Generally Accepted Accounting Principles (GAAP) of the United States, China and Japan. In March 2008 the Commission extended the consultation with regard to the GAAPs of South Korea, Canada and India.
- (6) In its advice [delivered in March, May 2008 and in ... respectively], CESR recommended finding US GAAP and Japanese GAAP equivalent to IFRS for use within the Community. Furthermore, CESR recommended the acceptance of financial statements using GAAPs of China, Canada and South Korea within the Community on a temporary basis, until no longer than 31 December 2011.
- (7) In 2006 the United States' Financial Accounting Standards Board and the IASB concluded a Memorandum of Understanding which reaffirmed their objective of convergence between US GAAP and IFRS and outlined the work programme for this purpose. As a result of this work programme many major differences between US GAAP and IFRS have been resolved. In addition, following the dialogue between the Commission and the US Securities and Exchange Commission, reconciliation for Community issuers which prepare their financial statements according to IFRS is no longer required. Therefore, it is appropriate to consider US GAAP equivalent to adopted IFRS from 1 January 2009.
- (8) In August 2007 the Accounting Standards Board of Japan and the IASB announced their agreement to accelerate the convergence by eliminating major differences between Japanese GAAP and IFRS by 2008 and the remaining differences before the end of 2011. The Japanese authorities do not require any reconciliation for Community issuers which prepare their financial statements according to IFRS. Therefore, it is appropriate to consider Japanese GAAP equivalent to adopted IFRS from 1 January 2009.
- (9) According to Article 4 of Regulation (EC) No 1569/2007 third country issuers may be permitted to use other third country GAAPs which are converging or committed to adopt IFRS or which have reached a mutual recognition agreement with the Community before 31 December 2008 for a transitional period ending no later than 31 December 2011.

⁴ OJ L 340, 22.12.2007, p. 66.

- (10) In China, the Accounting Standards for Business Enterprises are substantially converged with IFRS and cover nearly all topics under current IFRS. However, since the Accounting Standards for Business Enterprises are applied only from 2007, there is need for further evidence of their proper application.
- (11) The Accounting Standards Board of Canada made a public commitment in January 2006 to adopt IFRS by 31 December 2011 and is taking effective measures to secure timely and complete transition to IFRS by that date.
- (12) The Korean Financial Supervisory Commission and the Korean Accounting Institute made a public commitment in March 2007 to adopt IFRS by 31 December 2011 and are taking effective measures to secure timely and complete transition to IFRS by that date.
- (13) Whilst no final decision on the equivalence of accounting standards converging to IFRS should be taken until an assessment of the implementation of those accounting standards by companies and auditors has been carried out, it is important to support the efforts of those countries which have undertaken to converge their accounting standards to IFRS and also of those countries which have undertaken to adopt IFRS. Accordingly, it is appropriate to allow third country issuers to prepare their annual and half-yearly financial statements in accordance with the GAAPs of China, Canada or South Korea in the Community for the transitional period of no more than 3 years. Consequently, Regulation (EC) No 809/2004 should be amended accordingly to reflect the changes concerning the use of GAAPs of the United States, Japan, China, Canada and South Korea to prepare the historical financial information by third country issuers and to delete some of its outdated provisions.
- (14) The Commission should continue to monitor, with the technical assistance of CESR, the development of those third country GAAPs in relation to adopted IFRS.
- (15) The measures provided for in this Regulation are in accordance with the opinion of the European Securities Committee,

HAS ADOPTED THIS REGULATION:

Article 1

Article 35 of Regulation (EC) No 809/2004 is amended as follows:

(1) Paragraphs 5 and 5A. are replaced by the following:

'5. From 1 January 2009, third country issuers shall present their historical financial information in accordance either with one of the following accounting standards:

- (a) International Financial Reporting Standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002;
- (b) International Financial Reporting Standards provided that the notes to the audited financial statements that form part of the historical financial information contain an explicit and unreserved statement that these financial statements comply with International Financial Reporting Standards in accordance with IAS 1 *Presentation of Financial Statements*;

- (c) Generally Accepted Accounting Principles of Japan;
- (d) Generally Accepted Accounting Principles of the United States of America.

5A. Third country issuers are not subject to a requirement, under Annex I, item 20.1; Annex IV, item 13.1; Annex VII, item 8.2; Annex X, item 20.1 or Annex XI, item 11.1, to restate historical financial information, included in a prospectus and relevant for the financial years prior to financial years starting on or after 1 January 2012, or to a requirement under Annex VII, item 8.2.bis; Annex IX, item 11.1; or Annex X, item 20.1.bis, to provide a narrative description of the differences between International Financial Reporting Standards adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 and the accounting principles in accordance with which such information is drawn up provided that the historical financial information is prepared in accordance with the Generally Accepted Accounting Principles of the People's Republic of China, Canada or the Republic of Korea.';

(2) Paragraphs 5B–5E are deleted.

Article 2

This Regulation shall enter into force on the third day following that of its publication in the *Official Journal of the European Union*.

It shall apply from 1 January 2009.

This Regulation shall be binding in its entirety and directly applicable in all Member States.

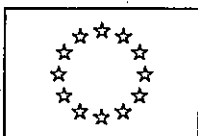
Done at Brussels,

For the Commission

EN

EN

EN



COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES

Brussels, 2.6.2008

Proposal for a

COMMISSION DECISION .../.../EC

of [...]

on the use by third countries' issuers of securities of certain third country's national accounting standards and international financial reporting standards to prepare their consolidated financial statements

Draft

COMMISSION DECISION .../.../EC

of [...]

on the use by third countries' issuers of securities of certain third country's national accounting standards and international financial reporting standards to prepare their consolidated financial statements

THE COMMISSION OF THE EUROPEAN COMMUNITIES,

Having regard to the Treaty establishing the European Community,

Having regard to Directive 2004/109/EC of the European Parliament and of the Council of 15 December 2004 on the harmonisation of transparency requirements in relation to information about issuers whose securities are admitted to trading on a regulated market and amending Directive 2001/34/EC¹, and in particular third subparagraph of Article 23(4) thereof,

Whereas:

- (1) Regulation (EC) No 1606/2002 of the European Parliament and of the Council of 19 July 2002 on the application of international accounting standards² requires companies governed by the law of a Member State, whose securities are admitted to trading on a regulated market in any Member State, to prepare their consolidated accounts in accordance with international accounting standards, now commonly referred to as international financial reporting standards, adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002 (hereinafter referred to as 'adopted IFRS'), for each financial year starting on or after 1 January 2005.
- (2) Article 4 and 5 of Directive 2004/109/EC provide that where an issuer is required to prepare consolidated accounts, the annual and half yearly financial statements shall comprise such consolidated accounts drawn up in accordance with adopted IFRS. Even though this requirement applies to Community and third country issuers alike, third country issuers may be exempted from this requirement provided the law of the third country in question lays down equivalent requirements.
- (3) Commission Decision 2006/891/EC of 4 December 2006 provided that a third country issuer may also prepare its consolidated accounts, for financial years starting before 1 January 2009, in accordance with IFRS as issued by the International Accounting

¹ OJ L 390, 31.12.2004, p. 38. Directive as amended by Directive 2008/22/EC (OJ L 76, 19.3.2008, p. 50).

² OJ L 243, 11.9.2002, p. 1. Regulation as amended by Regulation (EC) No 297/2008 (OJ L 97, 9.4.2008, p. 62).

Standards Board (IASB), with GAAP of Canada, Japan or United States or with a GAAP of a third country which is subject to convergence with IFRS.

- (4) Financial statements drawn up in accordance with IFRS as issued by the IASB provide users of these statements with a sufficient level of information to enable them to make an informed assessment of the assets and liabilities, financial position, profit and losses and prospects of an issuer. Therefore, it is appropriate to allow third country issuers to use IFRS as issued by the IASB within the Community.
- (5) In order to assess the equivalence of the Generally Accepted Accounting Principles (GAAP) of a third country with adopted IFRS, Commission Regulation (EC) No 1569/2007 of 21 December 2007 establishing a mechanism for the determination of equivalence of accounting standards applied by third country issuers of securities pursuant to Directives 2003/71/EC and 2004/109/EC of the European Parliament and of the Council³ provides for the definition of equivalence and establishes a mechanism for the determination of equivalence of GAAP of a third country.
- (6) In December 2007 the Commission consulted the Committee of European Securities Regulators (CESR) with regard to the technical assessment of the equivalence of the GAAP of the United States, China and Japan. In March 2008 the Commission extended the consultation with regard to the GAAP of South Korea, Canada and India.
- (7) In its advice [delivered in March, May 2008 and in ... respectively], CESR recommended finding US GAAP and Japanese GAAP equivalent to IFRS for use within the Community. Furthermore, CESR recommended the acceptance of financial statements using GAAPs of China, Canada and South Korea within the Community on a temporary basis, until no longer than 31 December 2011.
- (8) In 2006 the United States' Financial Accounting Standards Board and the IASB concluded a Memorandum of Understanding which reaffirmed their objective of convergence between US GAAP and IFRS and outlined the work programme for this purpose. As a result of this work programme many major differences between US GAAP and IFRS have been resolved. In addition, following the dialogue between the Commission and the US Securities and Exchange Commission, reconciliation for Community issuers which prepare their financial statements according to IFRS is no longer required. Therefore, it is appropriate to consider US GAAP equivalent to adopted IFRS from 1 January 2009.
- (9) In August 2007 the Accounting Standards Board of Japan and the IASB announced their agreement to accelerate the convergence by eliminating major differences between Japanese GAAP and IFRS by 2008 and the remaining differences before the end of 2011. The Japanese authorities do not require any reconciliation for Community issuers which prepare their financial statements according to IFRS. Therefore, it is appropriate to consider Japanese GAAP equivalent to adopted IFRS from 1 January 2009.
- (10) According to Article 4 of Regulation (EC) No 1569/2007 third country issuers may be permitted to use other third country GAAPs which are converging or committed to adopt IFRS or which have reached a mutual recognition agreement with the

³ OJ L 340, 22.12.2007, p. 66.

Community before 31 December 2008 for a transitional period ending no later than 31 December 2011.

- (11) In China, the Accounting Standards for Business Enterprises are substantially converged with IFRS and cover nearly all topics under current IFRS. However, since the Accounting Standards for Business Enterprises are applied only from 2007, there is need for further evidence of their proper application.
- (12) The Accounting Standards Board of Canada made a public commitment in January 2006 to adopt IFRS by 31 December 2011 and is taking effective measures to secure timely and complete transition to IFRS by that date.
- (13) The Korean Financial Supervisory Commission and the Korean Accounting Institute made a public commitment in March 2007 to adopt IFRS by 31 December 2011 and are taking effective measures to secure timely and complete transition to IFRS by that date.
- (14) Whilst no final decision on the equivalence of accounting standards converging to IFRS should be taken until an assessment of the implementation of those accounting standards by companies and auditors has been carried out, it is important to support the efforts of those countries which have undertaken to converge their accounting standards to IFRS and also of those countries which have undertaken to adopt IFRS. Accordingly, it is appropriate to allow third country issuers to prepare their annual and half-yearly financial statements in accordance with the GAAPs of China, Canada or South Korea in the Community for the transitional period of no more than 3 years.
- (15) The Commission should continue to monitor, with the technical assistance of CESR, the development of those third country GAAPs in relation to adopted IFRS.
- (16) In the interests of clarity and transparency Decision 2006/891/EC should be replaced.
- (17) The measures provided for in this Decision are in accordance with the opinion of the European Securities Committee,

HAS ADOPTED THIS DECISION:

Article 1

From 1 January 2009, in addition to IFRS adopted pursuant to Regulation (EC) No 1606/2002, a third country issuer shall be permitted to prepare its annual consolidated financial statements and half-yearly consolidated financial statements in accordance with the following standards:

- (a) International Financial Reporting Standards, provided that the notes to the audited financial statements contain an explicit and unreserved statement that these financial statements comply with International Financial Reporting Standards in accordance with IAS 1 *Presentation of Financial Statements*;
- (b) Generally Accepted Accounting Principles of Japan;
- (c) Generally Accepted Accounting Principles of the United States of America.

Prior to financial years starting on or after 1 January 2012, a third country issuer shall be permitted to prepare its annual consolidated financial statements and half-yearly consolidated financial statements in accordance with the Generally Accepted Accounting Principles of the People's Republic of China or Canada or the Republic of Korea.

Article 2

Decision 2006/891/EC shall be repealed with effect from 1 January 2009.

Article 3

This Decision is addressed to the Member States.

Done at Brussels,

For the Commission

平成20年10月8日

金融庁

会計基準の同等性に係る欧州議会・経済通貨委員会の採択について

平成20年10月7日、欧州議会・経済通貨委員会は、欧州委員会による「[目論見書指令施行に関する規則改正案](#)」[図1](#)及び「[透明性指令施行に関する決定案](#)」[図2](#)について討議・議決を行い、日本の会計基準については、欧州委員会の規則改正案どおり、「EUで採用されている国際会計基準と同等であり、2009年以降も、EU域内市場において受け入れることが適当」との内容を支持しました。

本規則改正案等は、今後、欧州議会本会議での討議・議決及びEU加盟各国の代表からなる欧州証券委員会(ESC)との協議を踏まえ、本年中に欧州委員会が最終決定を行う予定です。

(参考)「[会計基準の同等性に係る欧州委員会の規則改正案・決定案の公表](#)」(平成20年7月1日)

お問い合わせ先

金融庁 Tel 03-3506-6000(代表)

総務企画局 企業開示課

(内線3811、3663)

金融庁/Financial Services Agency, The Japanese Government

Copyright(C) 2008 金融庁 All Rights Reserved.

IFRSの世界的広がり とIASBのガバナンス 強化に向けた動き

IFRSの世界的広がり




基準設定におけるガバナンスの強化の必要性

○ 規制当局による取り組み

- ・ 07年11月、08年6月 金融庁、米SEC、EC、IOSCOの共同発表
→ IASCFに、新たに「モニタリング・グループ」の設立を提案
- ・ 現在 金融庁は、米SECやEC等と議論中

○ IASCFの評議員会による取り組み

- ・ 今後 IASCFの定款の見直し
→ モニタリング・グループの創設については、先行的に議論
⇒ 6月19日に円卓会議を開催
⇒ 7月21日に公開草案を公表(9月20日コメント期限)

[英語版はこちら](#) 

平成20年6月18日

金融庁




公開企業の規制当局による国際会計基準委員会財団(IASCF)のモニタリング・グループ設立に関する次のステップの発表について

本日(6月18日)、金融庁は、国際会計基準委員会財団(IASCF)が近々開催予定の円卓会議に先立ち、証券監督者国際機構(IOSCO)、欧州委員会(EC)、米国証券取引委員会(SEC)と共同で、IASCFの「モニタリング・グループ」設立に関する次のステップを発表しました。

プレスリリース等は別紙のとおりです。

お問い合わせ先

金融庁 Tel:03-3506-6000(代表)
総務企画局企業開示課
(内線3663)

- 資料1:  [公開企業の規制に責任を有する当局による国際会計基準委員会財団\(IASCF\)と関係を持つグループの設立に関する次のステップの発表について\(プレスリリース仮訳\)\(PDF:14K\)](#)
- 資料2:  [“Authorities Responsible for Regulation of Public Companies Announce Next Steps regarding the Creation of a Group to Interact with the International Accounting Standards Committee Foundation”\(プレスリリース・英文\)\(PDF:21K\)](#)
- 資料3:  [国際会計基準委員会財団\(IASCF\)の組織図\(PDF:58K\)](#)

金融庁/Financial Services Agency, The Japanese Government
Copyright(C) 2008 金融庁 All Rights Reserved.

(仮訳)

公開企業の規制に責任を有する当局が、国際会計基準委員会財団(IASCF)と関係を持つグループの設立に関する次のステップを発表

2008年6月18日ー証券監督者国際機構(IOSCO)並びに世界の三大資本市場の証券当局である欧州委員会、日本の金融庁及び米国証券取引委員会に代表される、世界の証券規制当局は、IASCF モニタリング・グループ設立に関して IASCF が開催する、来るべき円卓会議(ラウンド・テーブル)を歓迎する。IASCF は、IFRS を策定する国際会計基準審議会(IASB)を公益の観点から監視する民間の財団である。

IASCF のモニタリング・グループは、上場企業が使用する会計基準の採用又は承認に権限を有する各国当局と IASCF との間の組織的な関係を提供することになる。米国証券取引委員会クリストファー・コックス委員長、IOSCO 理事会ジェーン・ディプロック議長、金融庁佐藤隆文長官及び欧州域内市場サービス担当チャーリー・マクリーヴィー委員は、次のように表明している。

「我々は、証券当局と IASCF との関係を前進させる取組みが行われつつあることを評価する。世界の資本市場における国際財務報告基準(IFRS)の採用及び使用の増加により、公開企業の財務状況の開示義務の設定に権限を有する当局に対する IASCF の説明責任の強化が必要となっている。来るべき円卓会議を開催するに当たり、IASCF は、これまで各国当局と国内基準設定主体が構築してきた関係に近いメカニズムを証券当局と IASCF との関係で構築する必要性を認めている。これにより、IFRS の使用を容認あるいは義務付ける証券当局が、投資家保護、市場の信頼性、資本形成という当局としての責任を効果的に果たすことが可能となろう。」

証券当局は、これまで、IASCF の定款の見直し及び改訂に関して IASCF 評議員と協議を行ってきた。検討されている改革の一環として、IASCF モニタリング・グループは IASCF 評議員の選任及び承認の手続きに参画するとともに、IASCF 評議員は自らの IASB への監視活動について IASCF モニタリング・グループに定期的に報告することになるであろう。IASCF モニタリング・グループの役割は、IASCF 評議員による公益の観点からの監視活動を補強しつつ、IASB の独立性を確保するよう、明確に設計されることとなろう。証券当局は、定款の見直しが IASCF の公的説明責任を向上させる方向で進んでいく中で、IASCF のガバナンスに関し、更なる関わりを持つことになろう。

6月19日に、IOSCO、米国証券取引委員会、金融庁及び欧州委員会の代表者は、IASCF 定款見直しに関する IASCF の円卓会議に参加し、意見を聴取することを期待している。

**AUTHORITIES RESPONSIBLE FOR REGULATION OF PUBLIC COMPANIES
ANNOUNCE NEXT STEPS REGARDING THE CREATION OF A GROUP TO
INTERACT WITH THE INTERNATIONAL ACCOUNTING STANDARDS
COMMITTEE FOUNDATION**

FOR IMMEDIATE RELEASE

Tokyo, June 18, 2008 – The world's securities authorities – represented by IOSCO, as well as the European Commission, the Japan Financial Services Agency and the US Securities and Exchange Commission, the securities authorities in the world's three largest capital markets - welcome the upcoming Roundtable organized by the IASCF regarding the creation of an IASCF Monitoring Group. The IASCF is the private foundation that provides public interest oversight to the International Accounting Standards Board (IASB), which promulgates IFRS.

The IASCF Monitoring Group will provide for organized interaction between national authorities responsible for the adoption or recognition of accounting standards for listed companies and the IASCF. U.S. Securities and Exchange Commission Chairman Christopher Cox, IOSCO Executive Committee Chairperson Jane Diplock, Financial Services Agency of Japan Commissioner Takafumi Sato, and European Internal Market and Services Commissioner Charlie McCreevy stated,

"We are pleased at the progress being made in advancing interaction between securities authorities and the IASCF. The increased adoption and use of IFRS in capital markets around the world necessitates strengthening the accountability of the Foundation to the authorities responsible for setting financial disclosure requirements by public companies. In organizing the upcoming roundtable, the Foundation acknowledges the need to create a mechanism for interaction between securities authorities and the IASCF that approximates the historical relationship between securities authorities and national standard setters. This, in turn, will enable securities authorities that allow or mandate the use of IFRS to discharge their mandates relating to investor protection, market integrity and capital formation effectively.

Securities authorities have been consulting with the IASCF Trustees regarding the IASCF's Constitution review and revision. As part of the contemplated change, the IASCF Monitoring Group would participate in the selection and approval of IASCF Trustees and the IASCF Trustees would regularly report to the IASCF Monitoring Group on their oversight of the IASB. The IASCF Monitoring Group's role will be expressly designed to ensure the independence of the IASB, while reinforcing the public interest oversight provided by the IASCF Trustees. The securities authorities also look forward to further engagement with the IASCF's on governance matters, as the Constitution review progresses towards improving its public accountability.

On June 19, representatives of IOSCO, the U.S. Securities and Exchange Commission, Japan Financial Services Agency, and European Commission will participate in the IASCF Roundtable regarding the IASCF Constitution Review and look forward to hearing views expressed.

国際会計基準委員会財団(IASCF)の組織図

